

地場企業の経営動向調査

(平成22年度 第1・四半期)

平成22年7月29日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,396社（構成比率93.1%）、大企業104社（構成比率6.9%）により構成されている。

回答した企業数は721社、回答率48.1%となっており、回答企業の内訳は、中小企業671社（構成比率93.1%）、大企業50社（構成比率6.9%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成22年4～6月期の実績、及び平成22年7～9月期の予想について、平成22年6月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成22年度 第1・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	721	48.1%	
中小企業	1,396	671	48.1%	93.1%
大企業	104	50	48.1%	6.9%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	721	48.1%	
建設業	237	146	61.6%	20.2%
土木建設業	82	46	56.1%	6.4%
建設付帯工事業	77	45	58.4%	6.2%
電気・管工事業	78	55	70.5%	7.6%
製造業	185	99	53.5%	13.7%
食料品製造業	44	23	52.3%	3.2%
繊維製品製造業	12	11	91.7%	1.5%
建材・木・紙製品製造業	9	6	66.7%	0.8%
印刷・製本業	28	12	42.9%	1.7%
窯業・土石製品製造業	5	3	60.0%	0.4%
金属製品製造業	19	10	52.6%	1.4%
一般機械器具製造業	24	13	54.2%	1.8%
電気機械器具製造業	14	9	64.3%	1.2%
その他製造業	30	12	40.0%	1.7%
卸売業	227	119	52.4%	16.5%
食料品卸売業	51	18	35.3%	2.5%
繊維製品卸売業	23	14	60.9%	1.9%
建材・住宅機器卸売業	29	20	69.0%	2.8%
紙・文具卸売業	4	3	75.0%	0.4%
金属・鋼材卸売業	4	3	75.0%	0.4%
一般機械器具卸売業	41	21	51.2%	2.9%
石油・化学製品卸売業	4	3	75.0%	0.4%
その他卸売業	71	37	52.1%	5.1%
小売業	239	77	32.2%	10.7%
食料品小売業	62	18	29.0%	2.5%
衣料品・身の回り品卸売業	38	12	31.6%	1.7%
石油・化学製品小売業	5	3	60.0%	0.4%
車両運搬具小売業	17	6	35.3%	0.8%
家電・厨房器具小売業	18	5	27.8%	0.7%
百貨店・セルフ店	12	6	50.0%	0.8%
その他小売業	87	27	31.0%	3.7%
運輸・倉庫業	44	28	63.6%	3.9%
旅客運送業	9	6	66.7%	0.8%
貨物運送・倉庫業	35	22	62.9%	3.1%
サービス業	568	252	44.4%	35.0%
情報処理サービス業	68	42	61.8%	5.8%
その他事務所サービス業	337	150	44.5%	20.8%
ホテル・旅館・飲食業	110	40	36.4%	5.5%
その他の個人サービス業	53	20	37.7%	2.8%

「 福商・経営動向調査 」 調査結果

景況概況（DI 値の動き）

1. 自社業況は、今期▲33.1 となり、前期との比較ではプラス 8.1 ポイントと 5 期連続の改善となった。
業種別に対前期比をみると、小売業が+16.3 ポイント(前期 DI 値▲46.2)、運輸・倉庫業+13.3 ポイント(同▲45.4)、卸売業+7.7 ポイント(同▲32.1)、サービス業+6.9 ポイント(同▲44.6)、建設業+6.8 ポイント(同▲47.9)、製造業+3.6 ポイント(同▲25.8)と全ての業種で改善が見られた。
次四半期(H22年 7~9月)の全業種予測 DI 値は▲20.2(今期比プラス 12.9 ポイント)となっており、さらに改善することが予測されている。
2. 業界の景気動向は、今期▲53.5 と前期との比較ではプラス 10.8 ポイントと 2 期連続の改善となった。
次四半期については▲36.6 とプラス 16.9 ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上額、完成工事高は、今期▲30.5 と前期との比較ではプラス 9.4 ポイントと 5 期連続の改善となった。
次四半期については▲22.2 とプラス 8.3 ポイントの改善が予測されている。
4. 原材料、製(商)品仕入価格は、今期 11.8 と前期との比較ではプラス 7.3 ポイントと 2 期連続の上昇となった。
次四半期については 13.5 とプラス 1.7 ポイントの上昇予測となっている。
5. 受注価格、販売価格は、今期▲36.2 と前期との比較ではプラス 7.2 ポイントと 3 期連続の改善となった。
次四半期については▲32.9 とプラス 3.3 ポイントの改善が予測されている。
6. 営業利益は、今期▲34.6 と前期との比較ではプラス 7.0 ポイントと 5 期連続の改善となった。
次四半期については▲33.4 とプラス 1.2 ポイントの改善が予測されている。
7. 売上増加の理由は、「受注、需要の増加」64.3%、「得意先開拓・客数の増加」47.8%に集中している。
一方で減少した理由としては、「受注、需要の減少」72.8%、「客単価の低下」50.0%、「得意先開拓・客数の減少」40.1%、「出荷・販売価格の下落、料金改定」28.7%の順となっている。
8. 当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」62.0%、「受注、販売競争の激化」60.9%、「営業利益の低下」47.6%の 3 項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ 3 項目に集中している。
他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で 19.3%に対し 41.8%、「元請の減少」が全業種で 8.7%に対し 26.7%、また小売業では「過剰在庫」が全業種で 5.8%に対し 20.8%と突出し、非常に高水準となっている。

参考指標

日経平均株価	9,382.64 円	(平成 22 年 6 月 30 日 終値)
対米ドル円相場終値	88.39 円	(平成 22 年 6 月 30 日 終値)
対ユーロ円相場終値	108.10 円	(平成 22 年 6 月 30 日 終値)
原油価格 (WTI)	US\$ 75.63/バレル	(平成 22 年 6 月 30 日 終値)

景気判断

平成22年6月の月例経済報告（内閣府）では景気の基調判断を「景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」としている。

併せて項目別では「輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。個人消費は、持ち直している。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。

当所の今四半期（平成22年4～6月）調査において、地場企業の自社業況判断指数（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均DI値は▲33.1で、前期比プラス8.1ポイントと5期連続の改善となった。

【DI値の推移】

H19 第2 期	H19 第3 期	H19 第4 期	H20 第1 期	H20 第2 期	H20 第3 期	H20 第4 期	H21 第1 期	H21 第2 期	H21 第3 期	H21 第4 期	H22 第1 期
▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1

まとめ

今期の自社業況については、5期連続での改善となった。業種別においては、6業種全てで改善がみられた。

DI値は（平成3年度第2・四半期以来）76期連続でマイナス値となった。

全般的には、依然として内需の力強さは感じられず、雇用情勢も最悪期は脱したものの低迷しているなど、厳しい経営環境は変わらないが、家電や住宅のエコポイント制度やエコカー減税などの経済対策効果や

外需の回復により、景況感は5期連続で着実に改善し、リーマンショック以前（2008年度第2・四半期）の水準を上回るまで回復している。しかし、今後、経済対策効果が一巡することや、法改正や海外経済の変動などが、景気に影響を及ぼすことも考えられ、予断を許さない状況である。

項目別にみると、生産額、売上額、完成工事高DIと営業利益DIも5期連続で改善している。一方、100万円以上の設備投資を行った企業の割合が低い水準で推移しているように、設備投資に慎重になっている姿勢がみられる。業績を回復し始めている企業が設備投資など前向きな姿勢に転じられるかも注視していかなければならないだろう。

規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業の自社業況DI値は前期比プラス7.5ポイント（DI値▲34.6）、大企業では、自社業況DI値が前期比プラス13.0ポイント（DI値▲12.0）の改善となった。営業利益DIについては、中小企業ではプラス6.6ポイント、大企業ではプラス5.9ポイントと改善し、いずれも持ち直しの傾向が続いている。

業種別にみると、全業種で改善がみられている。なかでも、製造業は鉱工業生産の大幅な伸びと、東アジアを中心とした新興国への輸出の増加などから堅調に回復している。しかしエコカー減税の期限が9月末になっていることから、今後、生産活動への影響を懸念する声も多い。また、建設業は平成22年度政府予算における公共工事の大幅な縮減があったものの、全国に比べて福岡県地域における公共工事の請負金額は前年よりも減っていないほか、住宅版エコポイントの効果もあって新設住宅着工数も増加していることから、建設業の景況感は回復を続けている。しかし、先行きに対する不安感が強く、来期以降の動向には注視していかなければならない。

次四半期の予測DI値は▲20.2となっており、さらに改善（今期比プラス12.9ポイント）が予測されている。また、業種別においては、卸売業を除く全産業で改善を予測している。

《 回答企業の主なコメントより(抜粋) 》

- ・平成22年度予算における公共事業の大幅な縮減で、建設業界は一段と厳しい見通しである。今後、一層の人件費を含む一般管理費の削減に取り組まなければならない。（建設業）
- ・原材料が上昇基調にあるものの販売価格へ転嫁できないため、利益の確保が困難である。景気は緩やかに回復しているとされているが、実感がない。（製造業）
- ・消費者の外出機会が減っているものの飲食業の店舗は増加していると思われる、一層競争が厳しくなる。（サービス）

1. 自社・業界の景況

《自社景況は5期連続改善、次期予測はさらに改善へ》

今四半期（H22年4～6月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は18.7%（前期比+3.6ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は51.8%（前期比-4.5ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は29.4%（前期比+0.8ポイント）となった。DI値は▲33.1（前期DI値▲41.2）となり、前期比で+8.1ポイントと改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、全産業中、今回の調査で小売業が+16.3ポイント（前期DI値▲46.2）、運輸・倉庫業+13.3ポイント（同▲45.4）、卸売業+7.7ポイント（同▲32.1）、サービス業+6.9ポイント（同▲44.6）、建設業+6.8ポイント（同▲47.9）、製造業+3.6ポイント（同▲25.8）と改善が見られた。

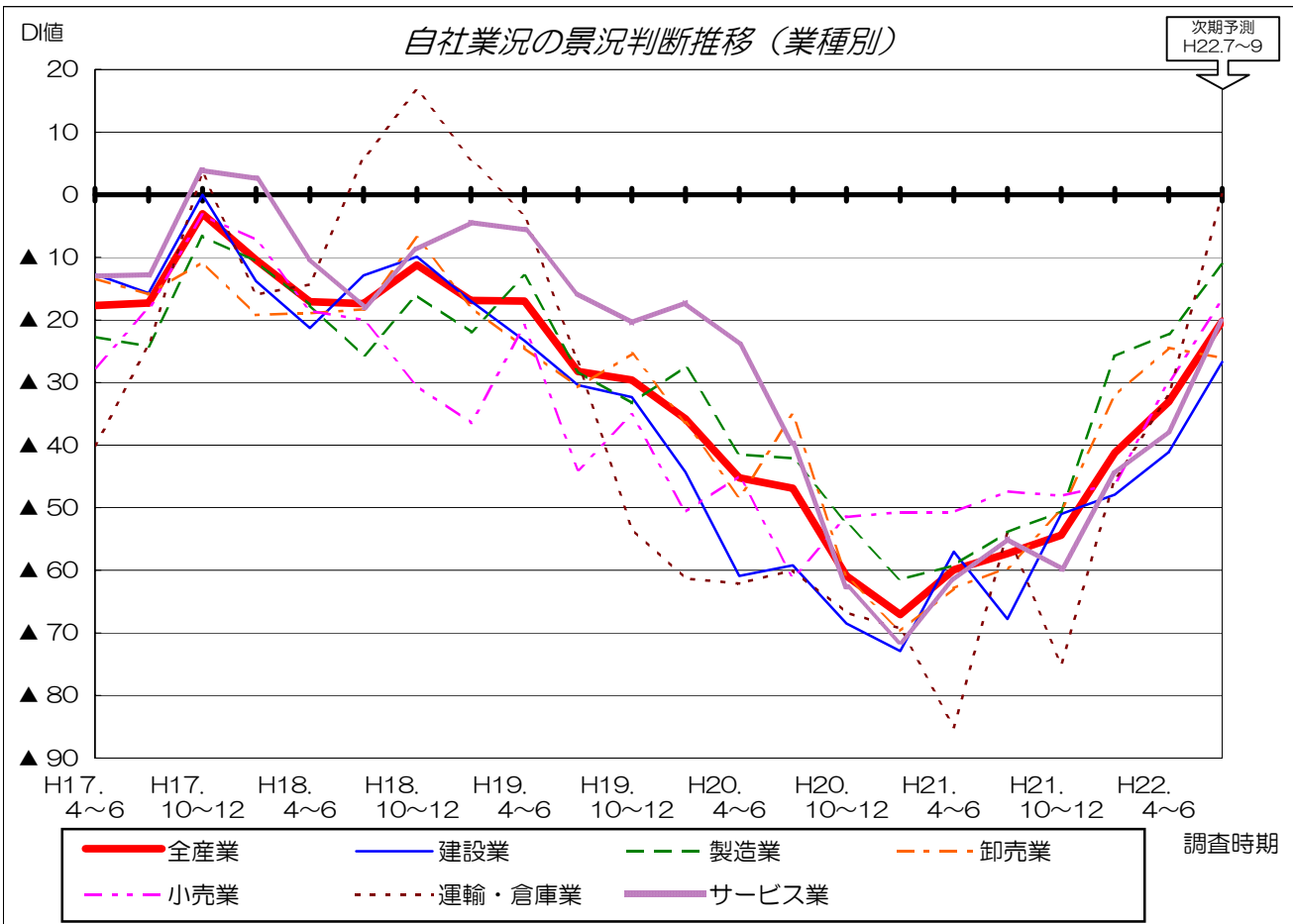
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+7.5ポイント（前期DI値▲42.1）、大企業は+13.0ポイント（同▲25.0）の改善となった。

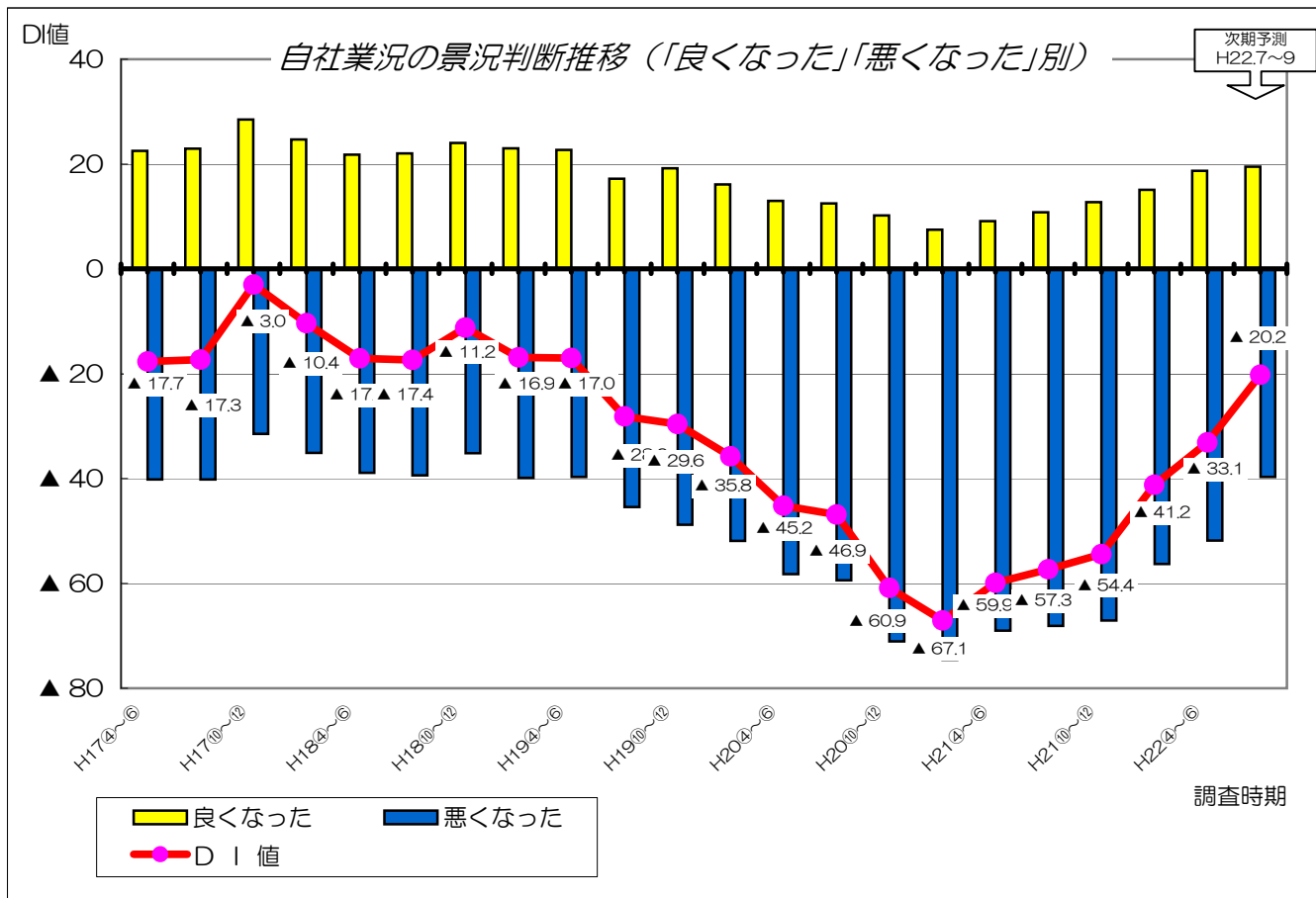
次四半期（H22年7～9月）の全業種予測DI値は▲20.2（今期比+12.9ポイント）となっており、改善が見込まれている。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(22年4～6月期)実績							次四半期(22年7～9月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.4	17.3	29.4	35.8	16.0	0.1	▲33.1	0.8	18.7	37.4	29.3	10.4	3.3	▲20.2
建設業	1.4	17.1	21.9	38.4	21.2	0.0	▲41.1	0.7	17.8	30.8	30.8	14.4	5.5	▲26.7
製造業	1.0	22.2	31.3	32.3	13.1	0.0	▲22.2	1.0	24.2	37.4	27.3	9.1	1.0	▲11.2
卸売業	2.5	18.5	33.6	34.5	10.9	0.0	▲24.4	0.8	16.8	33.6	37.0	6.7	5.0	▲26.1
小売業	0.0	19.5	31.2	36.4	13.0	0.0	▲29.9	1.3	19.5	39.0	31.2	6.5	2.6	▲16.9
運輸・倉庫業	0.0	17.9	32.1	35.7	14.3	0.0	▲32.1	0.0	21.4	57.1	14.3	7.1	0.0	0.0
サービス業	1.6	14.3	30.2	36.1	17.5	0.4	▲37.7	0.8	17.5	40.5	26.6	11.9	2.8	▲20.2
中小企業	1.3	16.7	29.2	35.9	16.7	0.1	▲34.6	0.9	17.7	37.3	29.7	10.9	3.6	▲22.0
大企業	2.0	26.0	32.0	34.0	6.0	0.0	▲12.0	0.0	32.0	40.0	24.0	4.0	0.0	4.0





業界の景況

《業界景況は2期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が7.8%、「悪くなった」と回答した企業割合が61.3%、「横ばい」と回答した企業割合が29.8%となっており、DI値は▲53.5（前期DI値▲64.3）と前期比で+10.8ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+14.4ポイント（前期DI値▲71.9）、製造業+14.1ポイント（同▲56.5）、運輸・倉庫業+11.8ポイント（同▲54.6）、小売業+10.8ポイント（同▲69.2）、サービス業+8.0ポイント（同▲64.3）、卸売業+7.2ポイント（同▲58.5）の改善となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+10.3ポイント（前期DI値▲65.4）、大企業は+12.5ポイント（同▲44.5）と改善した。

次四半期予測DI値は▲36.6となっており、今期比+16.9ポイントの改善が予測されている。

《業界の景気動向（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(22年4~6月期)実績							次四半期(22年7~9月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.3	7.5	29.8	41.6	19.7	1.1	▲53.5	0.4	11.2	35.6	34.7	13.5	4.6	▲36.6
建設業	0.7	8.9	22.6	36.3	30.8	0.7	▲57.5	0.7	13.0	24.7	34.2	21.9	5.5	▲42.4
製造業	0.0	12.1	31.3	42.4	12.1	2.0	▲42.4	0.0	15.2	37.4	32.3	12.1	3.0	▲29.2
卸売業	0.8	5.0	36.1	43.7	13.4	0.8	▲51.3	0.8	10.9	33.6	41.2	7.6	5.9	▲37.1
小売業	0.0	7.8	24.7	51.9	14.3	1.3	▲58.4	1.3	10.4	32.5	42.9	9.1	3.9	▲40.3
運輸・倉庫業	0.0	14.3	25.0	35.7	21.4	3.6	▲42.8	0.0	14.3	50.0	17.9	14.3	3.6	▲17.9
サービス業	0.0	5.2	32.5	40.9	20.6	0.8	▲56.3	0.0	8.7	41.7	32.1	13.1	4.4	▲36.5
中小企業	0.3	6.9	29.5	42.0	20.3	1.0	▲55.1	0.4	10.0	35.5	35.2	14.2	4.8	▲39.0
大企業	0.0	16.0	34.0	36.0	12.0	2.0	▲32.0	0.0	28.0	38.0	28.0	4.0	2.0	▲4.0

2. 生産額、売上額、完成工事高

《5期連続改善、次期予測はさらに改善へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は15.9%、「減った」と回答した企業割合は46.4%となっており、DI値は▲30.5（前期DI値▲39.9）と前期比+9.4ポイントの改善となった。

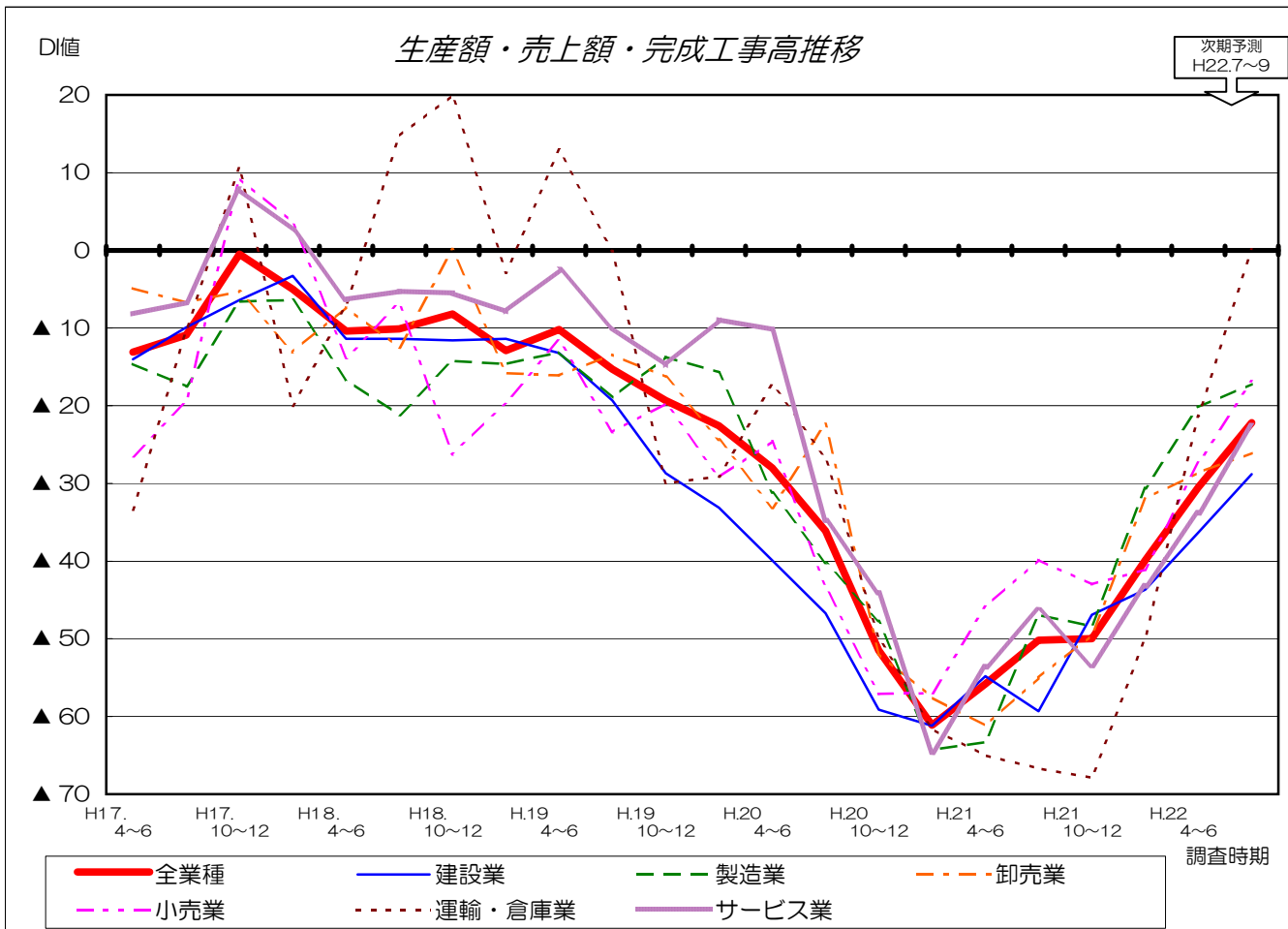
業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+28.7ポイント、小売業+13.8ポイント、製造業+10.4ポイント、サービス業+9.4ポイント、建設業+7.4ポイント、卸売業+3.4ポイントの改善となった。

売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」64.3%、「得意先開拓・客数の増加」47.8%に集中している。一方で、減少した理由としては、「受注、需要の減少」72.8%、「客単価の低下」50.0%、「得意先開拓・客数の減少」40.1%、「出荷・販売価格の下落、料金改定」28.7%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+8.7ポイント（前期DI値▲40.2）、大企業は前期比+20.2ポイント（同▲36.2）と改善した。

（単位 %）

	今四半期(22年4～6月期)実績							次四半期(22年7～9月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	4.4	11.5	35.0	31.8	14.6	2.8	▲30.5	2.6	11.9	42.0	25.9	10.8	6.7	▲22.2
建設業	2.7	13.0	29.5	34.2	17.8	2.7	▲36.3	1.4	11.6	39.0	29.5	12.3	6.2	▲28.8
製造業	9.1	11.1	37.4	28.3	12.1	2.0	▲20.2	7.1	11.1	41.4	26.3	9.1	5.1	▲17.2
卸売業	5.0	12.6	35.3	37.0	9.2	0.8	▲28.6	2.5	13.4	34.5	35.3	6.7	7.6	▲26.1
小売業	5.2	14.3	29.9	31.2	15.6	3.9	▲27.3	3.9	14.3	40.3	23.4	11.7	6.5	▲16.9
運輸・倉庫業	0.0	17.9	39.3	32.1	7.1	3.6	▲21.3	0.0	17.9	60.7	10.7	7.1	3.6	0.1
サービス業	3.6	8.7	38.1	29.4	16.7	3.6	▲33.8	1.6	10.3	46.0	21.8	12.7	7.5	▲22.6
中小企業	4.0	11.5	34.7	31.6	15.4	2.8	▲31.5	2.7	11.5	41.3	26.2	11.5	6.9	▲23.5
大企業	10.0	12.0	38.0	34.0	4.0	2.0	▲16.0	2.0	18.0	52.0	22.0	2.0	4.0	▲4.0



参考資料：（ 2. 生産額、売上額、完成工事高 ）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	然天 条件 候な どの の自	増受 加注 又は 需要 の減 少	情道 路の 変化 、交 通事	ズは の消 費者 （商 ）二 品 一 又	金格 改出 定荷 上・ 販、 売 料 価	促売 進出 等 の 販 売	へ開 進新 出製 、（ 商 ） 野 品	業大 種手 の進 参企 入業 、 他 同	客得 数の 先開 増減 拓・	又は 客単 価の 下上 昇	品取 量の 増減 （商 ）
全業種	6.1	64.3	0.9	3.5	8.7	7.0	15.7	0.9	47.8	8.7	8.7
建設業	4.3	91.3	0.0	0.0	8.7	0.0	13.0	0.0	39.1	13.0	0.0
製造業	5.0	50.0	5.0	10.0	15.0	0.0	20.0	0.0	65.0	10.0	5.0
卸売業	19.0	76.2	0.0	0.0	4.8	9.5	23.8	0.0	42.9	14.3	23.8
小売業	0.0	26.7	0.0	13.3	13.3	20.0	20.0	6.7	40.0	6.7	0.0
運輸・倉庫業	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
サービス業	3.2	64.5	0.0	0.0	3.2	9.7	9.7	0.0	58.1	3.2	3.2
中小企業	6.7	64.4	1.0	2.9	7.7	6.7	17.3	1.0	47.1	9.6	8.7
大企業	0.0	63.6	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	54.5	0.0	9.1

増 加	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上取 品の 抜製 、（ 商 ） ダ ウ ン の 向	採路 算線 部拡 門張 、 縮、 場、 小不	変移 化工 、 等、 立 地 舗 の の	約支 店の 開設 、 増 減、 特	力老 の朽 低化 、 店 競 争 の	又両 は機 導械 入設 、 備 ・ 替 車	員營 の業 、 増 減、 外 商 社	手技 の術 者、 増 減、 運 転	又駐 は車 場 の 増 設	そ の 他	無 回 答
全業種	4.3	3.5	0.0	1.7	0.0	0.9	4.3	0.9	0.9	7.8	1.7
建設業	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	8.7	4.3	0.0	8.7	0.0
製造業	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	10.0	0.0
卸売業	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
小売業	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7	6.7
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
サービス業	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2
中小企業	4.8	2.9	0.0	1.9	0.0	1.0	4.8	1.0	1.0	7.7	1.9
大企業	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	然天 条件 候な どの の自	増受 加注 又は 需要 の減 少	情道 路の 変化 、交 通事	ズは の消 費者 （商 ）二 品 一 又	金格 改出 定荷 上・ 販、 売 料 価	促売 進出 等 の 販 売	へ開 進新 出製 、（ 商 ） 野 品	業大 種手 の進 参企 入業 、 他 同	客得 数の 先開 増減 拓・	又は 客単 価の 下上 昇	品取 量の 増減 （商 ）
全業種	9.9	72.8	3.6	15.0	28.7	0.6	0.9	18.9	40.1	50.0	6.0
建設業	0.0	94.7	1.3	5.3	25.0	0.0	0.0	17.1	27.6	43.4	2.6
製造業	17.5	82.5	2.5	7.5	45.0	0.0	2.5	20.0	30.0	37.5	5.0
卸売業	18.2	80.0	5.5	23.6	34.5	0.0	0.0	16.4	43.6	49.1	5.5
小売業	25.0	41.7	2.8	38.9	30.6	0.0	0.0	25.0	36.1	72.2	5.6
運輸・倉庫業	9.1	72.7	18.2	9.1	36.4	0.0	0.0	18.2	36.4	45.5	36.4
サービス業	5.2	61.2	3.4	12.9	21.6	1.7	1.7	19.0	51.7	52.6	6.0
中小企業	9.5	73.3	3.8	14.3	28.9	0.6	1.0	18.4	40.6	49.2	6.0
大企業	15.8	63.2	0.0	26.3	26.3	0.0	0.0	26.3	31.6	63.2	5.3

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上取 品の 抜製 、（ 商 ） ダ ウ ン の 向	採路 算線 部拡 門張 、 縮、 場、 小不	変移 化工 、 等、 立 地 舗 の の	約支 店の 開設 、 増 減、 特	力老 の朽 低化 、 店 競 争 の	又両 は機 導械 入設 、 備 ・ 替 車	員營 の業 、 増 減、 外 商 社	手技 の術 者、 増 減、 運 転	又駐 は車 場 の 増 設	そ の 他	無 回 答
全業種	0.6	1.8	0.9	0.6	5.1	0.9	3.3	3.3	0.3	3.9	0.9
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.6	5.3	7.9	1.3	2.6	1.3
製造業	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5
卸売業	1.8	3.6	0.0	0.0	1.8	0.0	3.6	0.0	0.0	1.8	1.8
小売業	0.0	0.0	2.8	0.0	13.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.9	3.4	1.7	0.9	6.9	0.9	3.4	4.3	0.0	6.9	0.0
中小企業	0.6	1.9	1.0	0.3	5.1	1.0	3.5	3.5	0.3	3.8	1.0
大企業	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0

3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期連続の上昇、次期予測も僅かに上昇へ》

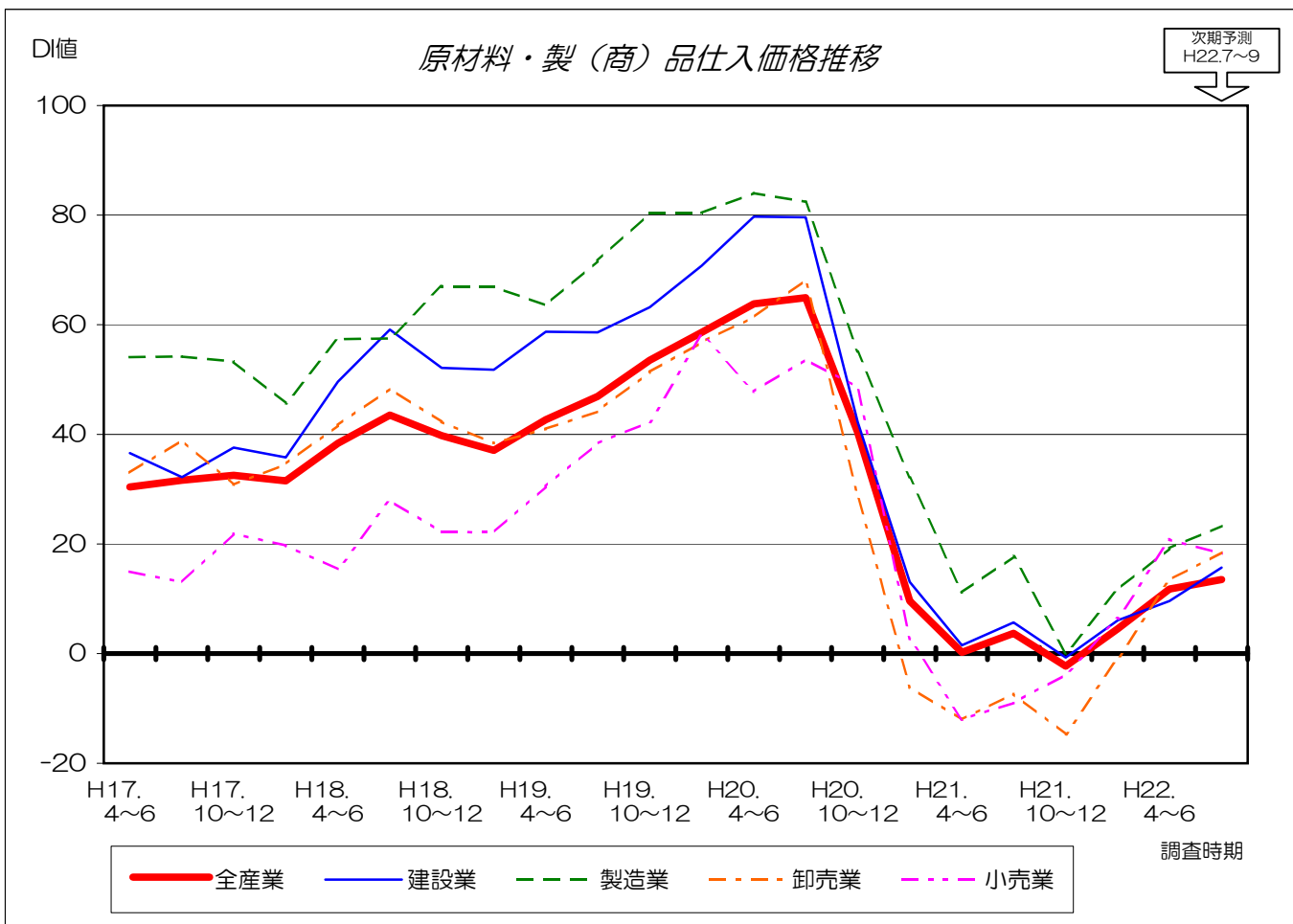
原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は17.9%、「下落」と回答した企業割合は6.1%となっており、DI値は11.8（前期DI値4.5）と前期比+7.3ポイントの「上昇」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業が+14.4ポイント、卸売業+14.3ポイント、運輸・倉庫業+7.9ポイント、製造業+7.5ポイント、サービス業+4.1ポイント、建設業+3.5ポイントの増加となっている。

また、次四半期予測DI値については13.5となっており、今期比で+1.7ポイントの「上昇」予測となっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(22年4~6月期)実績					次四半期(22年7~9月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	17.9	63.1	6.1	12.9	11.8	17.8	61.9	4.3	16.1	13.5
建設業	14.4	74.7	4.8	6.2	9.6	17.8	69.2	2.1	11.0	15.7
製造業	27.3	64.6	8.1	0.0	19.2	27.3	65.7	4.0	3.0	23.3
卸売業	23.5	66.4	10.1	0.0	13.4	26.9	62.2	8.4	2.5	18.5
小売業	27.3	63.6	6.5	2.6	20.8	24.7	61.0	6.5	7.8	18.2
運輸・倉庫業	28.6	28.6	7.1	35.7	21.5	21.4	35.7	3.6	39.3	17.8
サービス業	9.5	57.9	4.0	28.6	5.5	7.1	59.1	3.2	30.6	3.9
中小企業	18.0	63.0	6.0	13.0	12.0	18.0	61.5	4.0	16.4	14.0
大企業	16.0	64.0	8.0	12.0	8.0	14.0	66.0	8.0	12.0	6.0



4. 受注価格、販売価格

《3期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

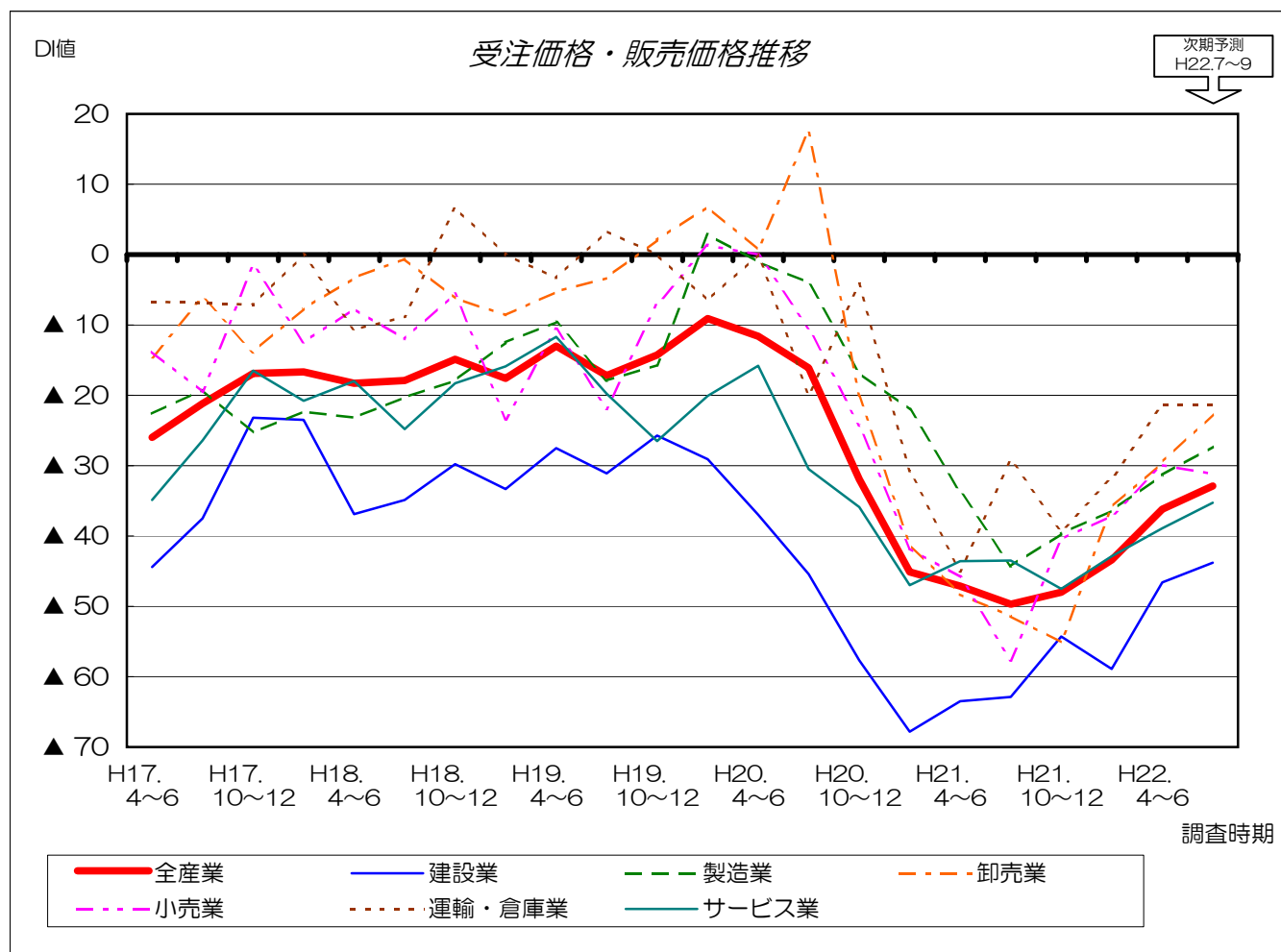
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は3.6%、「下落」と回答した企業割合は39.8%となっており、DI値は▲36.2（前期DI値▲43.4）と前期比+7.2ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+12.3ポイント、運輸・倉庫業+10.4ポイント、小売業+7.2ポイント、卸売業+6.4ポイント、製造業+5.1ポイント、サービス業+4.0ポイントの改善となった。

次四半期予測DI値については▲32.9となっており、今期比で+3.3ポイントの改善予測となっている。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(22年4~6月期)実績					次四半期(22年7~9月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	3.6	52.6	39.8	4.0	▲36.2	2.9	53.1	35.8	8.2	▲32.9
建設業	4.1	41.8	50.7	3.4	▲46.6	2.1	42.5	45.9	9.6	▲43.8
製造業	2.0	64.6	33.3	0.0	▲31.3	2.0	64.6	29.3	4.0	▲27.3
卸売業	5.0	59.7	34.5	0.8	▲29.5	5.9	63.0	28.6	2.5	▲22.7
小売業	7.8	51.9	37.7	2.6	▲29.9	5.2	50.6	36.4	7.8	▲31.2
運輸・倉庫業	0.0	67.9	21.4	10.7	▲21.4	0.0	64.3	21.4	14.3	▲21.4
サービス業	2.4	49.2	41.3	7.1	▲38.9	2.0	49.6	37.3	11.1	▲35.3
中小企業	3.7	52.0	40.2	4.0	▲36.5	3.0	52.6	35.9	8.5	▲32.9
大企業	2.0	60.0	34.0	4.0	▲32.0	2.0	60.0	34.0	4.0	▲32.0



5. 製（商）品在庫

《2期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

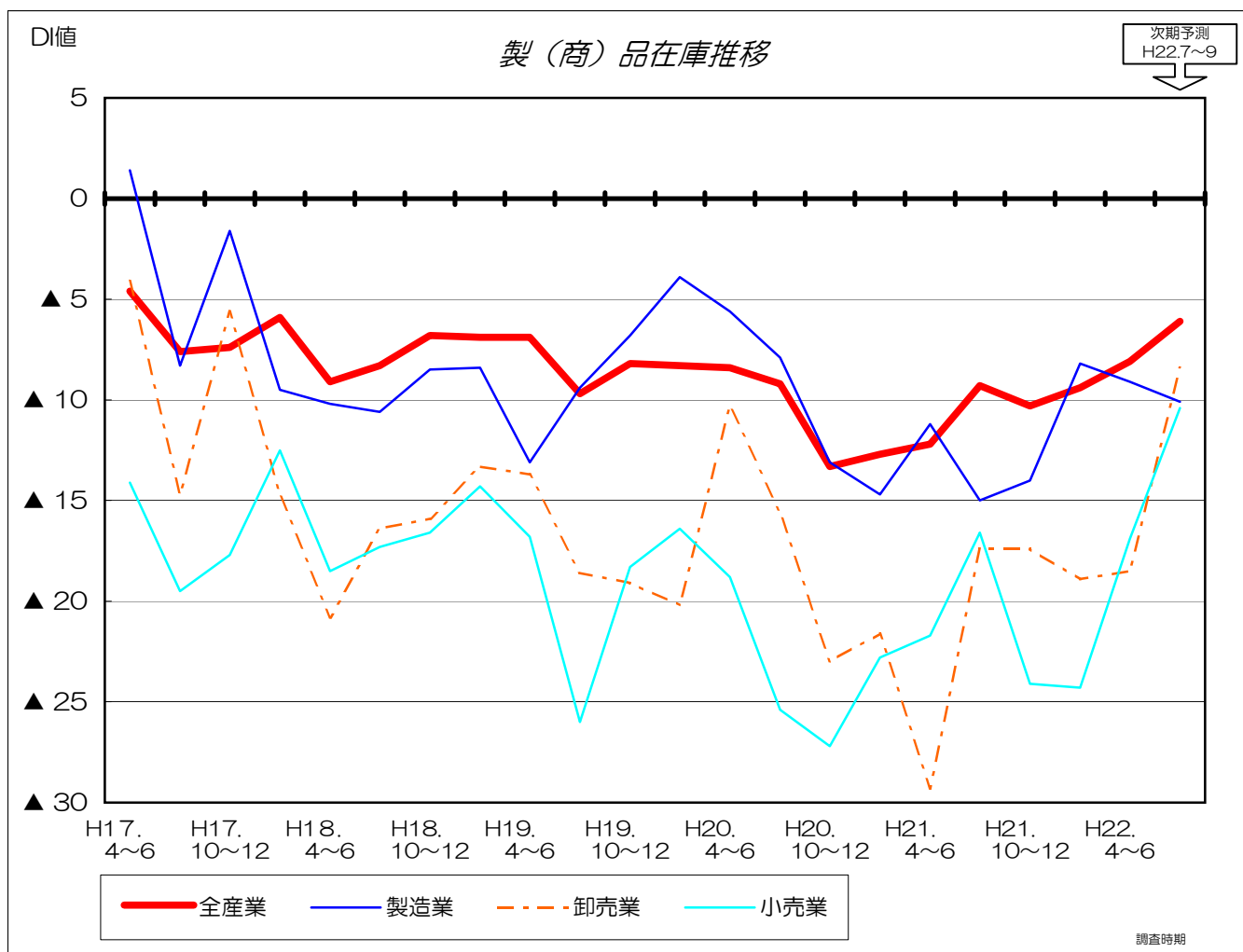
製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は57.4%、「不足」と回答した企業割合は2.2%、「過剰」と回答した企業割合は10.3%となっており、DI値は▲8.1（前期DI値▲9.4）と前期比+1.3ポイントの改善となった。

次四半期予測DI値については▲6.1となっており、今期比で+2.0ポイントの改善が予測されている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(22年4~6月期)実績					次四半期(22年7~9月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.2	57.4	10.3	30.1	▲8.1	1.8	58.1	7.9	32.2	▲6.1
建設業	3.4	50.7	1.4	44.5	2.0	2.1	49.3	2.1	46.6	0.0
製造業	3.0	83.8	12.1	1.0	▲9.1	1.0	82.8	11.1	5.1	▲10.1
卸売業	0.8	74.8	19.3	5.0	▲18.5	1.7	80.7	10.1	7.6	▲8.4
小売業	3.9	67.5	20.8	7.8	▲16.9	2.6	72.7	13.0	11.7	▲10.4
運輸・倉庫業	3.6	25.0	3.6	67.9	0.0	3.6	25.0	3.6	67.9	0.0
サービス業	1.2	43.3	7.9	47.6	▲6.7	1.6	42.1	7.9	48.4	▲6.3
中小企業	2.4	57.2	10.0	30.4	▲7.6	1.9	57.8	7.6	32.6	▲5.7
大企業	0.0	60.0	14.0	26.0	▲14.0	0.0	62.0	12.0	26.0	▲12.0



6. 営業利益

《5期連続改善、次期予測も僅かに改善へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は15.3%、「減少した」と回答した企業割合は49.9%、「横ばい」と回答した企業割合は33.4%となり、DI値は▲34.6（前期DI値▲41.6）と前期比+7.0ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+19.5ポイント（前期DI値▲40.9）、小売業+16.4ポイント（同▲37.2）、建設業+9.6ポイント（同▲52.1）、卸売業+9.3ポイント（同▲31.1）、製造業+2.6ポイント（同▲32.9）、サービス業+1.0ポイント（同▲44.7）と改善した。

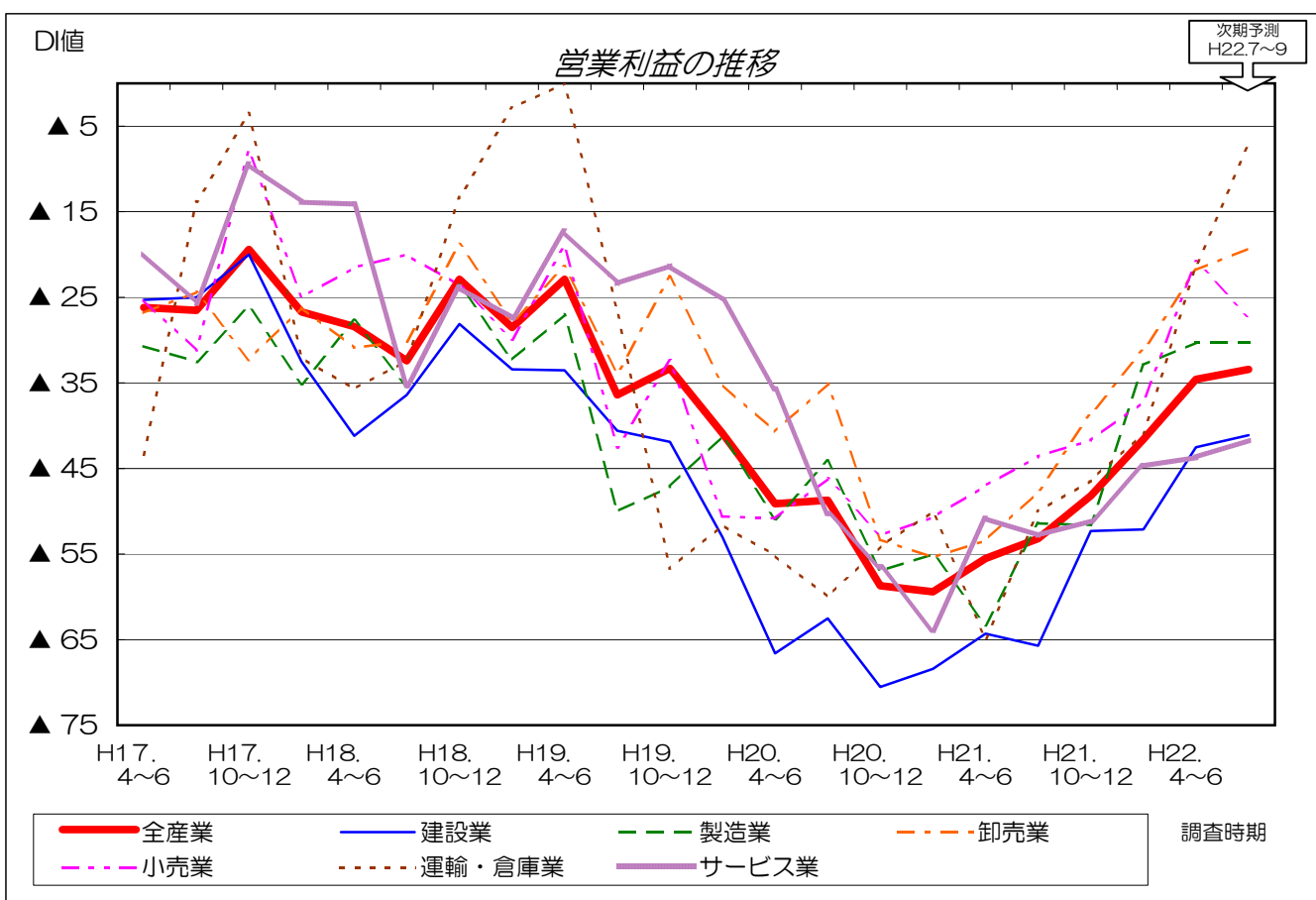
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+6.6ポイント（前期DI値▲43.2）、大企業は前期比+5.9ポイント（同▲13.9）と改善した。

次四半期予測DI値については▲33.4となっており、今期比で+1.2ポイントの改善が予測されている。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(22年4~6月期)実績					次四半期(22年7~9月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	15.3	33.4	49.9	1.4	▲34.6	9.2	41.9	42.6	6.4	▲33.4
建設業	13.0	27.4	55.5	4.1	▲42.5	7.5	35.6	48.6	8.2	▲41.1
製造業	19.2	31.3	49.5	0.0	▲30.3	11.1	43.4	41.4	4.0	▲30.3
卸売業	16.0	45.4	37.8	0.8	▲21.8	11.8	52.9	31.1	4.2	▲19.3
小売業	20.8	37.7	41.6	0.0	▲20.8	10.4	45.5	37.7	6.5	▲27.3
運輸・倉庫業	25.0	28.6	46.4	0.0	▲21.4	17.9	50.0	25.0	7.1	▲7.1
サービス業	11.9	31.3	55.6	1.2	▲43.7	6.7	37.7	48.4	7.1	▲41.7
中小企業	13.9	34.1	50.5	1.5	▲36.6	7.9	41.7	43.7	6.7	▲35.8
大企業	34.0	24.0	42.0	0.0	▲8.0	26.0	44.0	28.0	2.0	▲2.0



7. 売掛期間

《5期ぶりの改善、次期予測も僅かに改善へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は1.8%、「長期化」と回答した企業割合は11.0%、「不変」と回答した企業割合は82.9%となっており、D I 値は▲9.2（前期D I 値▲11.5）と前期比+2.3ポイントの改善となった。

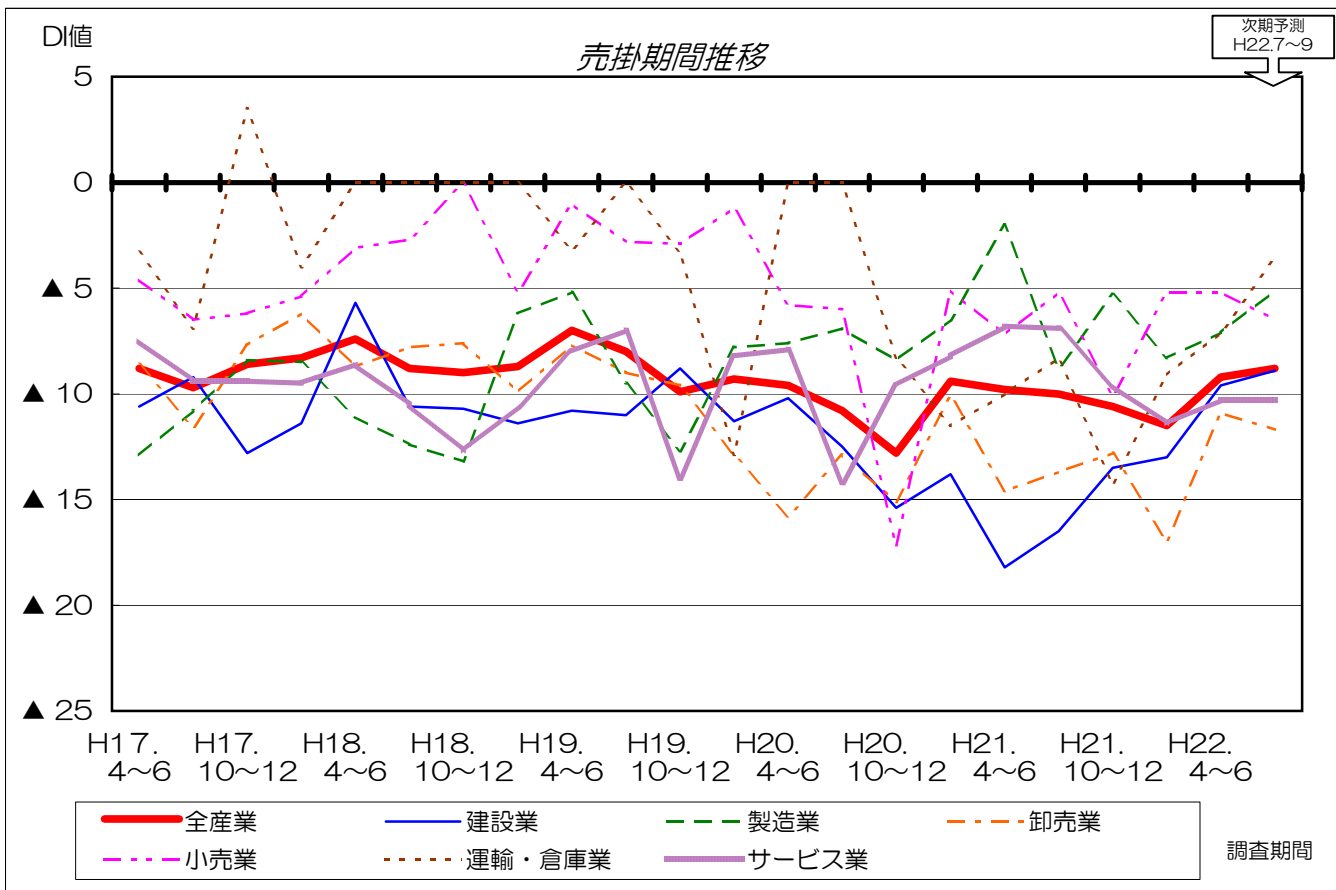
規模別のD I 値を見ると、中小企業は前期比+2.1ポイント（前期D I 値▲12.1）、大企業は前期比+2.0ポイント（同0.0）と改善した。

次四半期予測D I 値については▲8.8となっており、今期比で+0.4ポイントの改善が予測されている。

《 売掛期間(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(22年4~6月期)実績					次四半期(22年7~9月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値
全 業 種	1.8	82.9	11.0	4.3	▲9.2	1.7	79.6	10.5	8.2	▲8.8
建 設 業	1.4	82.9	11.0	4.8	▲9.6	1.4	78.8	10.3	9.6	▲8.9
製 造 業	1.0	90.9	8.1	0.0	▲7.1	1.0	88.9	6.1	4.0	▲5.1
卸 売 業	3.4	82.4	14.3	0.0	▲10.9	3.4	78.2	15.1	3.4	▲11.7
小 売 業	3.9	84.4	9.1	2.6	▲5.2	3.9	77.9	10.4	7.8	▲6.5
運輸・倉庫業	0.0	89.3	7.1	3.6	▲7.1	0.0	89.3	3.6	7.1	▲3.6
サービス業	1.2	79.0	11.5	8.3	▲10.3	0.8	76.6	11.1	11.5	▲10.3
中 小 企 業	1.5	82.4	11.5	4.6	▲10.0	1.3	78.8	11.0	8.8	▲9.7
大 企 業	6.0	90.0	4.0	0.0	2.0	6.0	90.0	4.0	0.0	2.0



8. 資金繰り

《2期連続の改善、次期予測は反転悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は6.0%、「苦しい」と回答した企業は31.6%、「不変」と回答した企業は60.6%となっており、DI値は▲25.6（前期DI値▲30.6）と前期比+5.0ポイントの改善となった。

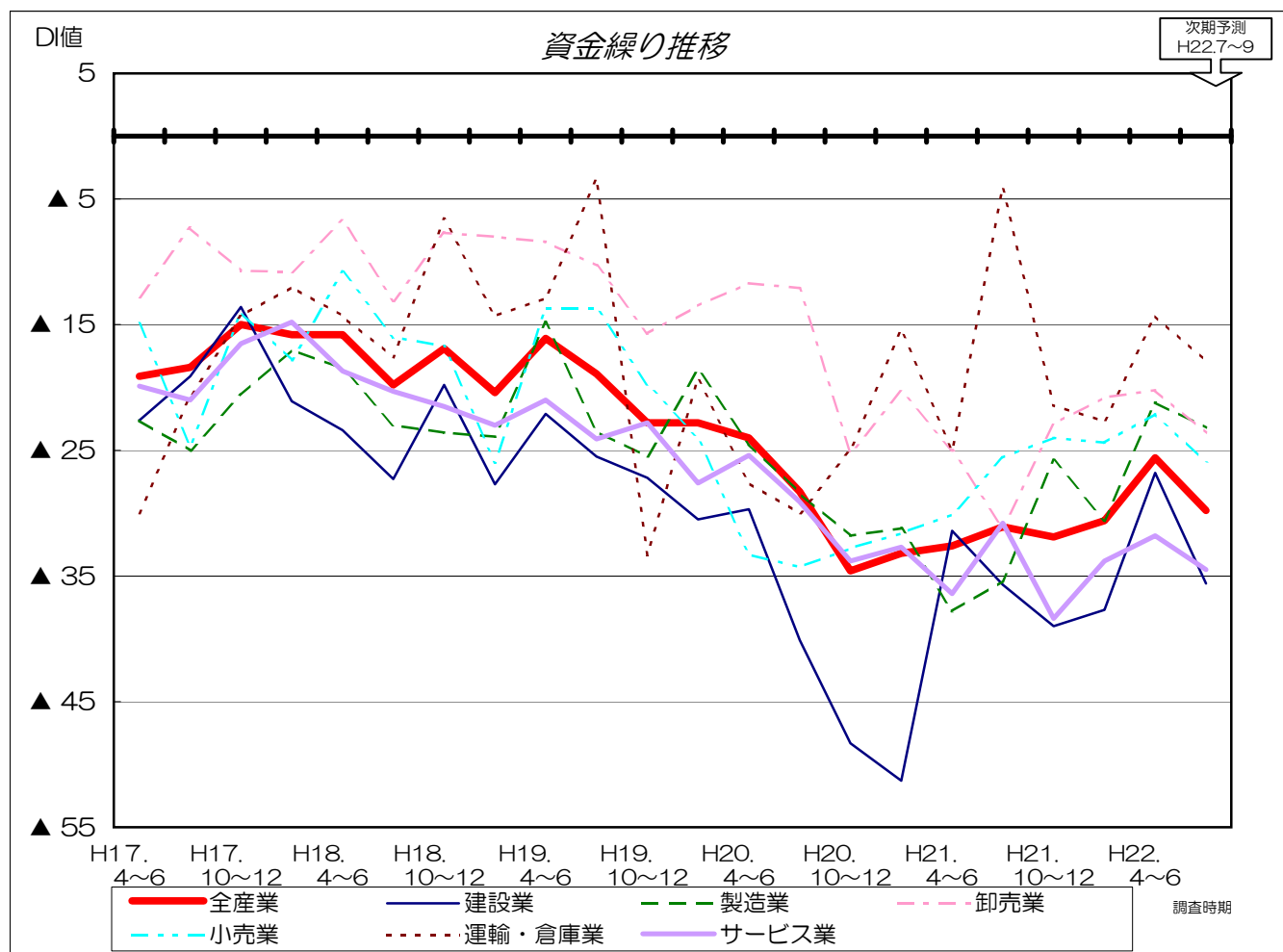
業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+10.9ポイント、製造業+9.4ポイント、運輸・倉庫業+8.4ポイント、小売業+2.3ポイント、サービス業+2.0ポイント、卸売業+0.6ポイントの改善となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+4.7ポイント（前期DI値▲32.1）、大企業は前期比+3.5ポイント（同▲5.5）の改善となった。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(22年4~6月期)実績					次四半期(22年7~9月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	6.0	60.6	31.6	1.8	▲25.6	2.4	58.7	32.2	6.8	▲29.8
建設業	6.8	54.8	33.6	4.8	▲26.8	2.1	50.7	37.7	9.6	▲35.6
製造業	3.0	71.7	24.2	1.0	▲21.2	1.0	69.7	24.2	5.1	▲23.2
卸売業	5.9	67.2	26.1	0.8	▲20.2	2.5	68.1	26.1	3.4	▲23.6
小売業	6.5	64.9	28.6	0.0	▲22.1	2.6	61.0	28.6	7.8	▲26.0
運輸・倉庫業	3.6	75.0	17.9	3.6	▲14.3	0.0	75.0	17.9	7.1	▲17.9
サービス業	6.7	53.6	38.5	1.2	▲31.8	3.2	52.0	37.7	7.1	▲34.5
中小企業	6.0	58.9	33.4	1.8	▲27.4	2.2	56.8	33.8	7.2	▲31.6
大企業	6.0	84.0	8.0	2.0	▲2.0	4.0	84.0	10.0	2.0	▲6.0



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は40.1%（前期44.8%）と前期比で4.7%の減少となった。一方で、「行っていない」とする企業は58.1%（前期54.1%）と前期比で4.0%の増加となった。

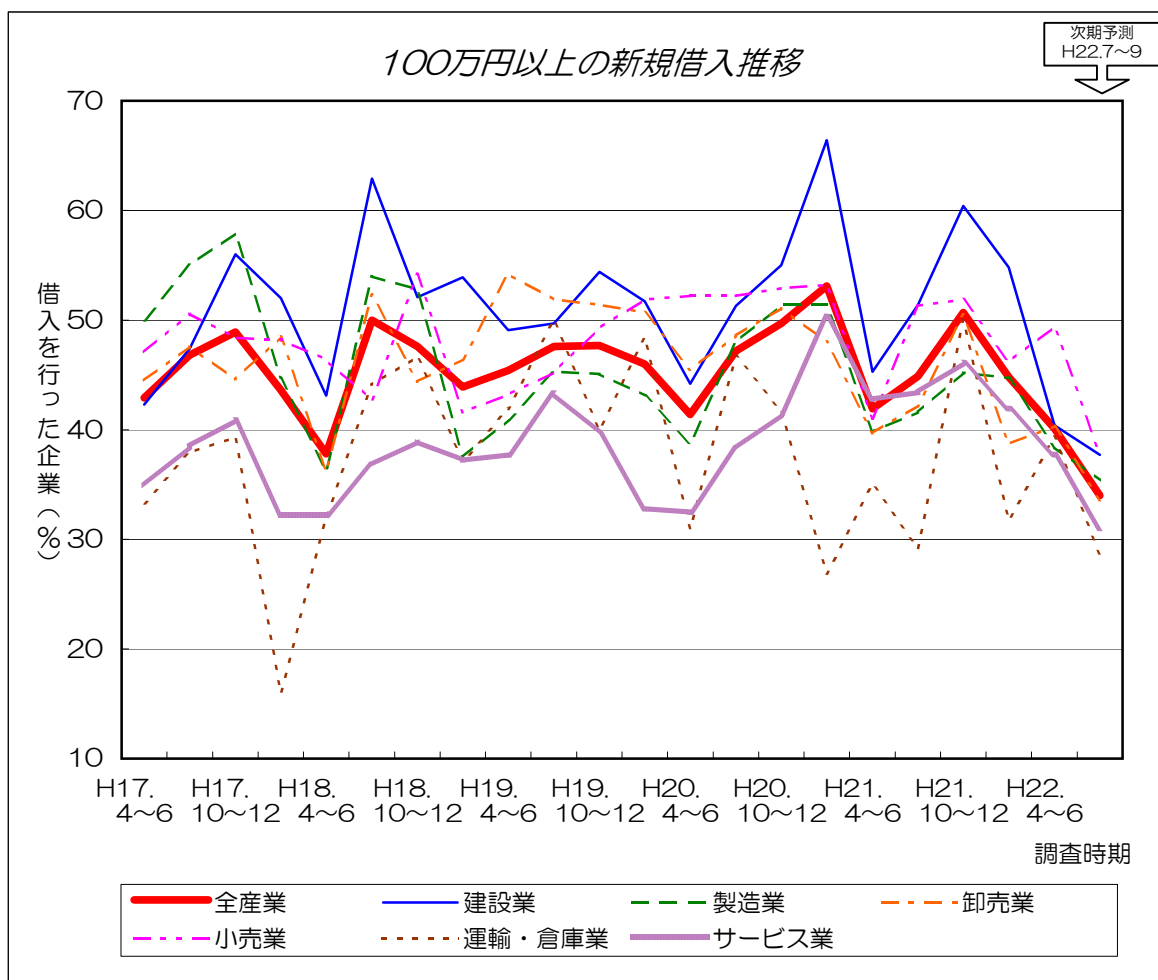
資金使途については、「運転」77.5%、「運転・設備」12.5%、「設備」5.9%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は34.0%、「行わない」とする企業は60.3%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(22年4~6月期)実績			次四半期(22年7~9月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	40.1	58.1	1.8	34.0	60.3	5.7
建設業	40.4	57.5	2.1	37.7	55.5	6.8
製造業	38.4	60.6	1.0	35.4	60.6	4.0
卸売業	40.3	59.7	0.0	33.6	63.0	3.4
小売業	49.4	49.4	1.3	37.7	57.1	5.2
運輸・倉庫業	39.3	60.7	0.0	28.6	67.9	3.6
サービス業	37.7	59.1	3.2	31.0	61.9	7.1
中小企業	39.8	58.9	1.3	33.1	61.5	5.4
大企業	44.0	48.0	8.0	46.0	44.0	10.0



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	77.5	12.5	5.9	4.2	76.3	12.7	6.1	4.9
建設業	93.2	3.4	1.7	1.7	85.5	1.8	7.3	5.5
製造業	81.6	7.9	5.3	5.3	85.7	11.4	0.0	2.9
卸売業	83.3	12.5	2.1	2.1	65.0	17.5	10.0	7.5
小売業	52.6	34.2	13.2	0.0	62.1	27.6	10.3	0.0
運輸・倉庫業	72.7	9.1	18.2	0.0	62.5	12.5	25.0	0.0
サービス業	73.7	11.6	6.3	8.4	78.2	12.8	2.6	6.4
中小企業	80.1	10.5	5.2	4.1	80.2	9.0	5.9	5.0
大企業	45.5	36.4	13.6	4.5	39.1	47.8	8.7	4.3

10. 100万円以上の設備投資

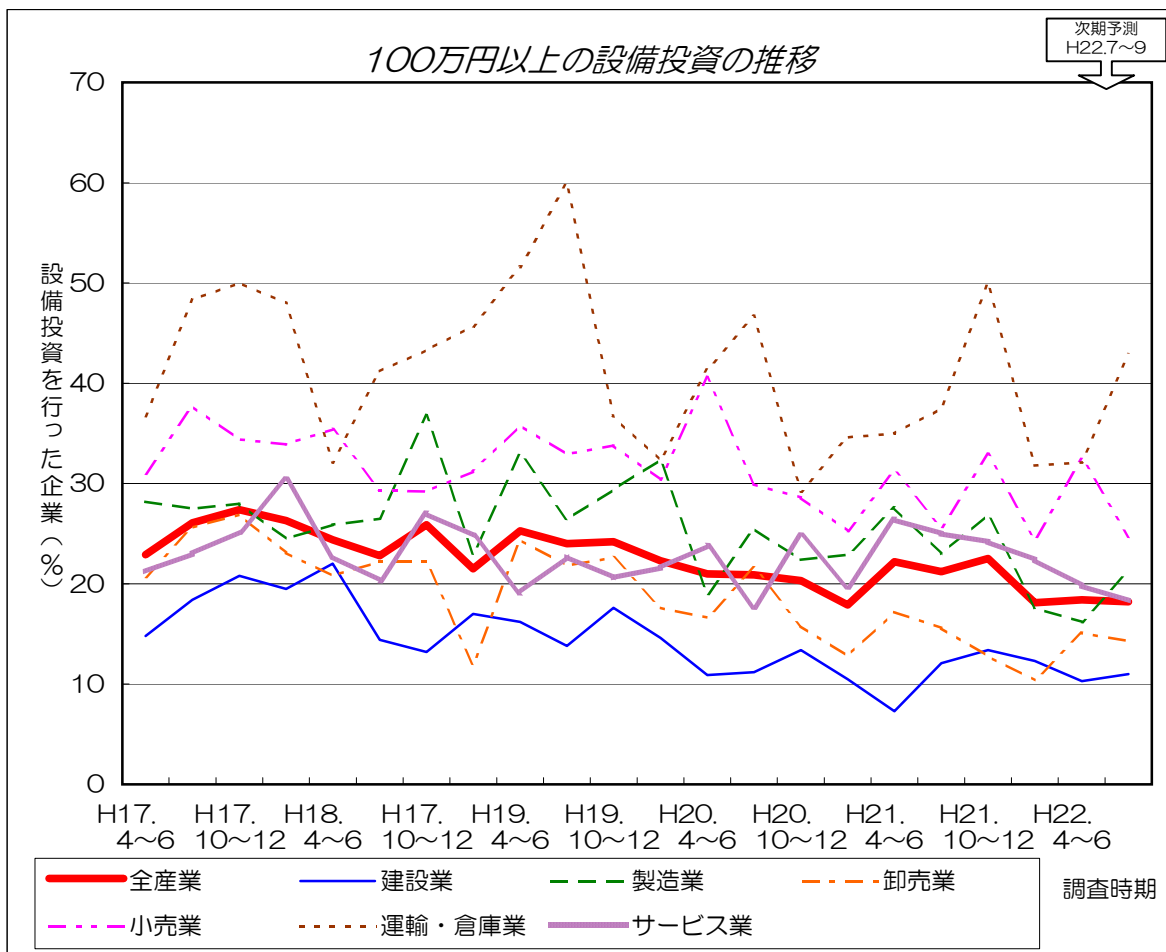
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は18.4%、「行ってない」とする企業は77.7%となっており、その投資内容については、「新規」35.3%、「新規・更新」31.6%、「更新」24.8%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は18.2%、「行わない」とする企業は73.6%であり、その投資内容については、「新規」26.0%、「新規・更新」40.5%、「更新」27.5%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(22年4~6月期)実績			次四半期(22年7~9月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	18.4	77.7	3.9	18.2	73.6	8.2
建設業	10.3	86.3	3.4	11.0	79.5	9.6
製造業	16.2	80.8	3.0	21.2	71.7	7.1
卸売業	15.1	83.2	1.7	14.3	80.7	5.0
小売業	32.5	63.6	3.9	24.7	63.6	11.7
運輸・倉庫業	32.1	64.3	3.6	42.9	57.1	0.0
サービス業	19.8	74.6	5.6	18.3	72.6	9.1
中小企業	15.1	81.2	3.7	14.8	76.9	8.3
大企業	64.0	30.0	6.0	64.0	30.0	6.0



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	35.3	31.6	24.8	8.3	26.0	40.5	27.5	6.1
建設業	33.3	20.0	26.7	20.0	31.3	43.8	18.8	6.3
製造業	31.3	37.5	25.0	6.3	23.8	42.9	14.3	19.0
卸売業	27.8	33.3	27.8	11.1	17.6	52.9	23.5	5.9
小売業	28.0	40.0	28.0	4.0	21.1	52.6	26.3	0.0
運輸・倉庫業	55.6	33.3	11.1	0.0	25.0	33.3	33.3	8.3
サービス業	40.0	28.0	24.0	8.0	30.4	30.4	37.0	2.2
中小企業	38.6	26.7	24.8	9.9	28.3	35.4	29.3	7.1
大企業	25.0	46.9	25.0	3.1	18.8	56.3	21.9	3.1

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」62.0%、「受注、販売競争の激化」60.9%、「営業利益の低下」47.6%の3項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で19.3%に対し41.8%、「元請の減少」が全業種で8.7%に対し26.7%、また小売業では「過剰在庫」が全業種で5.8%に対し20.8%と突出し、非常に高水準となっているのが特徴である。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

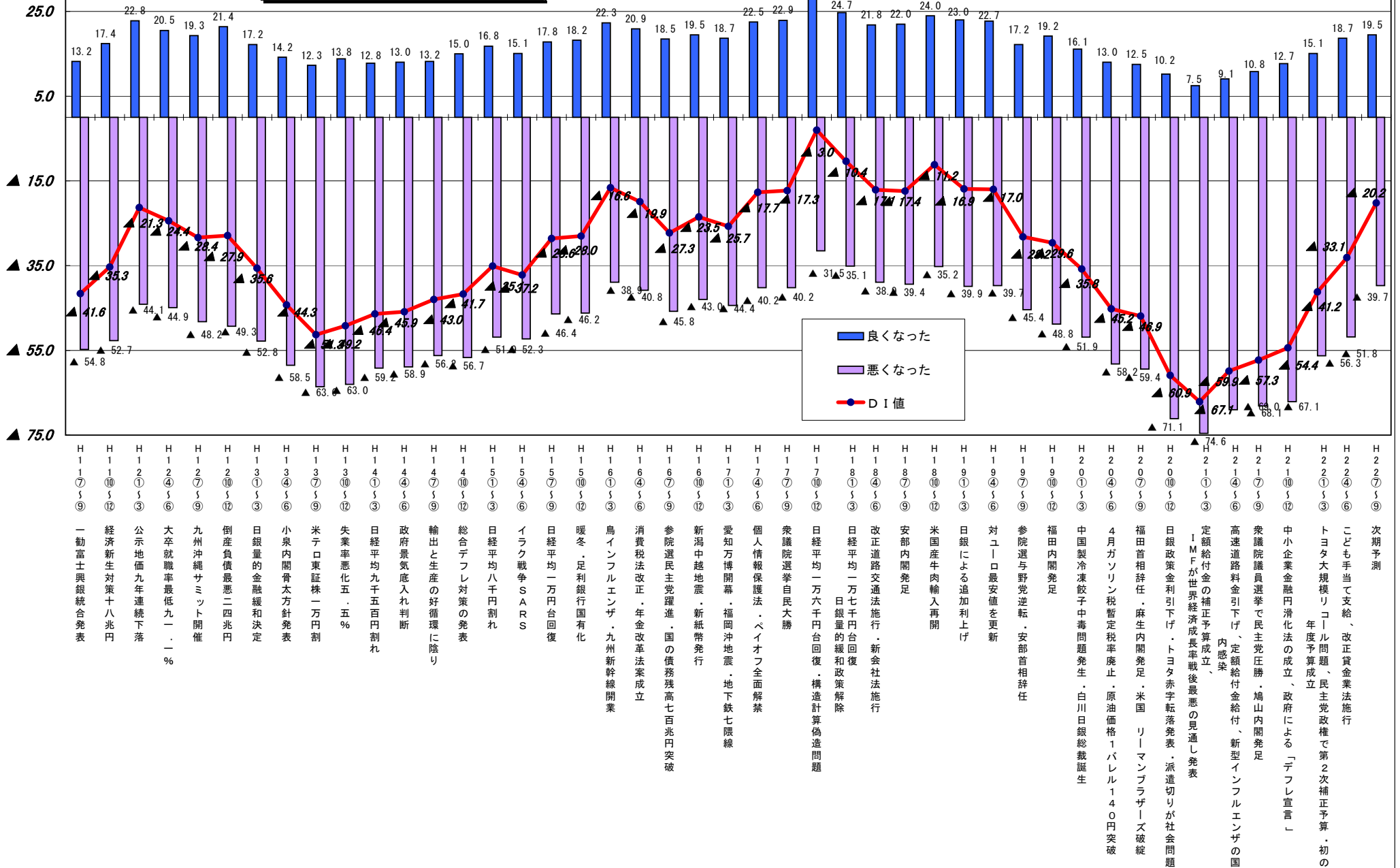
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売上の伸び悩み	出店、業者の大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販代金の債権の収	化売掛金の長期
全業種	60.9	62.0	13.3	19.3	1.4	8.7	8.0	7.5	16.5	5.8	18.4	6.9	8.6
建設業	73.3	74.0	8.2	41.8	0.0	26.7	7.5	2.1	8.9	0.7	11.0	4.1	11.0
製造業	59.6	66.7	9.1	16.2	2.0	1.0	11.1	18.2	29.3	8.1	35.4	6.1	2.0
卸売業	66.4	52.9	9.2	16.8	5.0	1.7	3.4	10.9	30.3	8.4	27.7	15.1	12.6
小売業	61.0	51.9	28.6	6.5	0.0	0.0	0.0	6.5	13.0	20.8	20.8	3.9	7.8
運輸・倉庫業	35.7	50.0	10.7	3.6	7.1	7.1	21.4	7.1	21.4	0.0	14.3	10.7	0.0
サービス業	54.4	61.9	15.5	14.3	0.0	7.5	10.3	5.2	9.9	2.8	11.5	5.6	9.1
中小企業	60.5	62.6	12.7	19.5	1.3	9.4	8.2	7.5	16.2	5.8	18.6	6.9	9.1
大企業	66.0	54.0	22.0	16.0	2.0	0.0	6.0	8.0	20.0	6.0	16.0	8.0	2.0

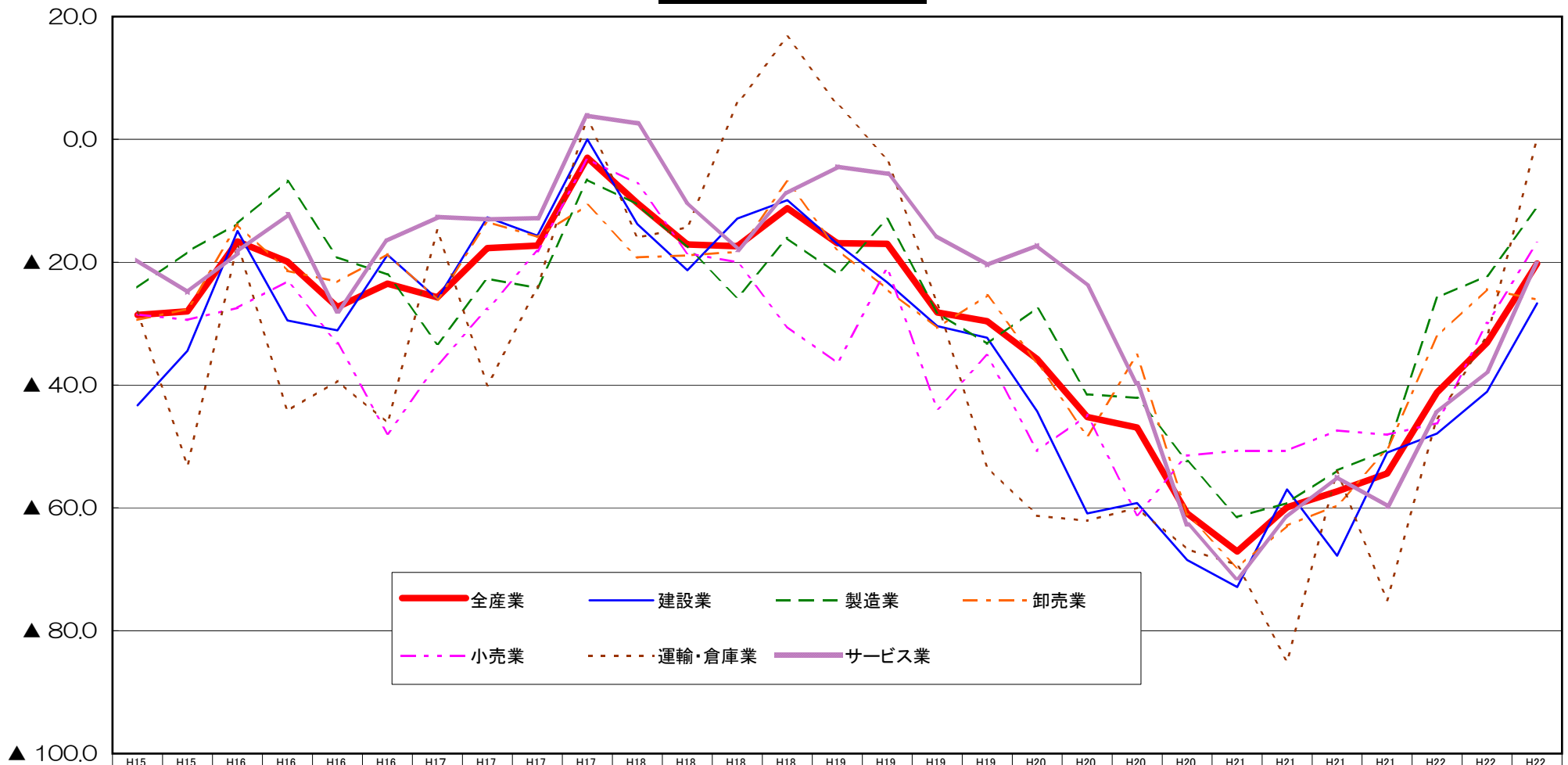
問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店代り、舗の老朽化、設備の狭	店舗、設備の値上	が家賃の値上	化難材、定着、性の悪	費人手過剰、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他	無回答
全業種	16.4	47.6	1.1	5.3	1.1	11.7	9.0	4.6	11.1	6.8	3.1	1.9	2.6
建設業	11.0	59.6	1.4	0.0	2.1	8.2	6.2	3.4	8.9	6.2	3.4	0.0	2.7
製造業	14.1	40.4	1.0	5.1	0.0	5.1	3.0	5.1	9.1	6.1	2.0	3.0	2.0
卸売業	16.0	41.2	0.0	0.8	0.8	10.1	4.2	3.4	9.2	5.9	1.7	0.8	2.5
小売業	19.5	44.2	5.2	13.0	1.3	10.4	15.6	2.6	7.8	9.1	1.3	2.6	3.9
運輸・倉庫業	14.3	35.7	0.0	14.3	0.0	28.6	7.1	14.3	7.1	0.0	0.0	3.6	3.6
サービス業	19.8	48.8	0.4	7.1	1.2	15.5	13.5	5.2	15.5	7.9	4.8	2.8	2.4
中小企業	16.2	48.6	1.0	5.1	0.9	11.8	8.6	3.9	11.6	7.3	3.3	1.6	2.7
大企業	18.0	34.0	2.0	8.0	4.0	10.0	14.0	14.0	4.0	-	-	6.0	2.0

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



自事業況DI値の推移



	H15.7~9	H15.10~12	H16.1~3	H16.4~6	H16.7~9	H16.10~12	H17.1~3	H17.4~6	H17.7~9	H17.10~12	H18.1~3	H18.4~6	H18.7~9	H18.10~12	H19.1~3	H19.4~6	H19.7~9	H19.10~12	H20.1~3	H20.4~6	H20.7~9	H20.10~12	H21.1~3	H21.4~6	H21.7~9	H21.10~12	H22.1~3	H22.4~6	H22.7~9
全産業	▲ 28.6	▲ 28.0	▲ 16.6	▲ 19.9	▲ 27.3	▲ 23.5	▲ 25.7	▲ 17.7	▲ 17.3	▲ 3.0	▲ 10.4	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 16.9	▲ 17.0	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 20.2
建設業	▲ 43.3	▲ 34.4	▲ 14.9	▲ 29.5	▲ 31.1	▲ 18.8	▲ 26.0	▲ 12.7	▲ 15.7	0.0	▲ 13.8	▲ 21.3	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 17.0	▲ 23.3	▲ 30.4	▲ 32.3	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 41.1	▲ 26.7
製造業	▲ 24.1	▲ 18.3	▲ 13.7	▲ 6.8	▲ 19.2	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 16.1	▲ 21.9	▲ 13.0	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 11.2
卸売業	▲ 29.4	▲ 27.6	▲ 13.9	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 18.7	▲ 26.1	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 19.2	▲ 18.9	▲ 18.3	▲ 6.9	▲ 17.9	▲ 24.4	▲ 30.7	▲ 25.4	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 24.4	▲ 26.1
小売業	▲ 28.5	▲ 29.4	▲ 27.4	▲ 23.1	▲ 33.2	▲ 47.9	▲ 36.7	▲ 27.6	▲ 18.2	▲ 3.2	▲ 7.2	▲ 18.5	▲ 20.0	▲ 30.5	▲ 36.4	▲ 21.0	▲ 43.9	▲ 35.2	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 29.9	▲ 16.9
運輸・倉庫業	▲ 28.1	▲ 53.1	▲ 17.1	▲ 44.2	▲ 39.3	▲ 46.2	▲ 14.8	▲ 40.0	▲ 24.1	3.6	▲ 16.0	▲ 14.3	5.9	16.7	5.7	▲ 3.2	▲ 26.7	▲ 53.3	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 32.1	0.0
サービス業	▲ 19.6	▲ 25.0	▲ 18.4	▲ 12.2	▲ 28.0	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 13.0	▲ 12.8	3.9	2.6	▲ 10.1	▲ 18.0	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 37.7	▲ 20.2